

議会だより

No.199

編集：議会広報特別委員会

平成31年度 予算審査特別委員会

同委員会は、3月13・14日の2日間開催され、本年4月に町長選挙が控えていることから、31年度の骨格予算として提案された全ての予算を原案通り可決することと決定した。

一般会計 歳出

△一般管理費▽

中川議員 ふるさと納税返礼品について、来年度からふるさと納税制度にのれる自治体も返礼品は3割程度、または地場産品に限るとの通達があった。

今までは4割で実施していたが、今回は国からの変更に伴う予算措置なのか。

総務課長 国からは地場産品を使って3割以下としての通達があり、その旨実施する予定である。

返礼品の5割程度については、品物自体は3割だが送料分



をプラスとしていることから多目であるが5割としてみている。

中川議員 返礼品を基本的に3割とすると、1万円の寄附は4000円に対して3000円となることから、品物によっては新たな返礼品の用意、開発をしないといけないのではないか。

総務課長 今まで4割だったのが3割となったことにより、品物としては少なくなる。しかし若干だが品物の提供者に協力をいただき、経過的に売りの値段を下げてもらったこともある。

今後については、基本的には3割として、それが業者のほうで負担いただく場合もあるが、対応できない場合は品物が減ることに対応していきたい。

△企画費▽

中川議員 地域おこし協力隊について、8名分として1800万円ほど計上している。このう

ち既に着任をしている方々が何名なのか、どこの部署にいるのか。

また、今後も募集予定があるとのことだが、何人で、どこの部署を予定しているのか。

地域振興室長 地域振興室所管のそば振興として、そばの活性化協議会に1名、保健福祉課の所管として、社会福祉協議会に1名出向している。

ほかの6名については産業課所管分となるが、観光協会1名、振興公社2名、技術センター3名である。そのうち振興公社2名については、既に出向している。

観光協会及び農業技術センターについては、現在募集中である。

△農業技術センター費▽

中川議員 農業技術センターの賃金について、昨年とほとんど変更のない予算計上となっている。

る。

特に地域おこし協力隊の関係では3名ほど予定していたが全く募集がなく、今年もほとんど変わっていない状況だと思われる。

平成31年度の計画で採用の見通しが実際のところ大丈夫なのか。昨年の答弁でも大丈夫とのことだったが残念ながら一人の応募もなかった。このままだと平成30年度と同じ経過となるのではないのか。

産業課長 平成30年度については、応募が1件あったが、履歴書、本人等の状況をいろいろ判断した結果、不採用となった経緯がある。

平成31年度については、昨年度から地域おこし協力隊の募集等についても農業技術センターに関しては農業系の大学卒業者が必要となり、その部分でなかなか募集に應えられない状況であったことから、今年の募集についてはその部分に関しては若干緩くし、大学ではなく高卒でも可である緩和措置をとっている。

農業技術センターの性質上、どうしても試験研究等、技術の実績報告など文書等をまとめる

ければいけないこともあり、現場サイドとしては専門用語がわかる農業系の学校を卒業した方で募集したいと思っているが、中身については緩和するような形で対応をとっている。

産業課主幹 これまでは農業経営大学、4年制大学を卒業する者で限定をしていたが、支援団体からは、農業大学を撤廃すべきではないか。通常の大学や高校であっても農業を志す方は多いのではないかとのアドバイスを受けている。

農業技術センター 研究員との協議の中で、農業系大学はなかなか外せないこともあり、今は4大卒から2年制の短大卒までと緩和した。

まだ応募が少ないので、農業に限らず、理系まで緩和できないものか現在検討している。

小川議員 水産業振興奨励補助金について、イトウのふ化事業も含まれるとの説明があったが、どのぐらいの量で含まれるのか。

産業課主幹 近年の事業概要については、平成29年の実績は補助対象事業費で280万円ほど、補助金として110万円ほどの支出となり、平成30年度に

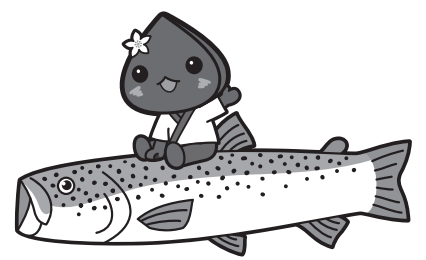
については事業費で280万円ほど、補助額として約100万円ほどの実績となっている。

ふ化関係の事業については、ふ化放流事業は従前より実施しており平成30年度の実績としてはワカサギで8000万粒を購入し、飼育、ふ化放流している。

ヤマベは、3万匹。アメマスは、1万5000匹。イトウは1万匹をふ化放流している。

ふ化放流に関して、従前より漁業協同組合から要請のあった産卵床、特にイトウの産卵床の調査となるが、この制度の中に盛り込んでほしいとの要望があり、昨年については朱鞠内湖の流入河川、15河川を調査している。その結果は12月18日に交流プラザにおいてイトウシンポジウムを開催し、調査結果の詳しい内容とあわせてイトウを核としたワイズユースとして報告している。イトウの調査について、北海道の地域づくり総合交付金でも交付を受けた残りに対して、町の水産業振興奨励補助金で活動の支援をしている。

小川議員 イトウに関しては、全国的にも絶滅危惧種でありマニアの中では脚光を浴びており、朱鞠内湖のイトウに関して



も全国的にも知名度が上がり、ふるさと納税でもかなりの成果が出ていると思われる。

しかし、1万匹のふ化が朱鞠内湖の広大な面積の中でどの程度の効果があるのか。

将来的に、釣りざおさえ入れれば釣れてしまうスタイルではマニアの方はおもしろくないのかもしれないが、これが妥当な線なのか伺いたい。

産業課主幹 平成30年度のふるさと納税の状況であるが、事業の選択項目は5項目ある。2月末現在でイトウの保護に関する事業については600万円であり、5項目の中で最上位となっている。

これは、総務省の規制等もあり駆け込みの納税もあったと思われるが、それだけのPR効果があり、朱鞠内のイトウ保護に

非常に興味を示している方が多い結果ではないかと思われる。

釣りざおを垂らせばどこでも釣れるような状況には今現在なっておりずプライベートガイドツアーで来ても、全く釣れなく帰る方もいると聞いている。

そんな中、イトウについてはサケとは違い1年では死なない魚なので、適量が何匹かは現在在わからないが、今後も死滅をした河川についてもその環境がイトウの産卵に適しているのかも研鑽しながら、増殖に向けて関係機関と協力し努力していきたい。

小川議員 漁業組合の方々も本来に資源保護のために努力していると思われる。また子供たちにも資源の大切さ、また森林も含めて環境の大切さも小学校まで周知をして教えている。

北見市の留辺蘂にある山の水族館は、全国的にも人気を呈しており、そこに最初に入っているイトウは朱鞠内のイトウだと聞いたのだが、そのことも含めて、我が町の中にもイトウという魚を知らない子供たちもたくさん出てくるだろうと思われるが、それらを生態で展示するよ

うなことは考えているのか。

産業課長 山の水族館については、朱鞠内湖のイトウを提供しており、その縁もありイトウの生態調査等についても関係団体等と様々なやりとりをした中で進めている。

朱鞠内漁業、ワールドセンタールからもその様な生態展示等ができないかとの話はある。

子供たちの勉強の場等々を含め、将来的には朱鞠内の周辺整備の問題とあわせて検討していきたい。

春名議員 昨年のそば祭りのときに、いかだ焼きを買って食べたが大変美味しかったので、どんどん生産をして販売に向けているが、平成31年度に向けてはどんな取り組みを計画しているのか。

産業課主幹 サクッと！ワカサギの件については、平成30年度はたまたま受精卵の購入が8000万粒であり予想以上であったが、平成29年については1000万粒で非常に受精卵の購入が厳しい状況である。朱鞠内湖でも受精卵をつくり放流することは可能だが、コストを考えた中で受精卵を購入し、それをふ化育成して放流するほうが

より良いこともあり、その購入を今メインにして進めている。

道内の内水面の漁連、また漁業組合を持っていない湖でも非常に高齢化が進んでいる。後継者不足もあり受精卵がとれない中、朱鞠内湖の漁組ではそちらの湖のほうまで職員を派遣し、ワカサギの卵を絞るところから一緒になって受精卵を購入している状況である。

なかなか安定して放流していないのも現状であり、ワカサギの量についてもある一定量を毎年必ず漁獲できるのであれば、前へどんどん進めていくことができるが、漁獲が安定しないこともあり、全て手作業のため大量生産は難しい状況である。

漁業協同組合、またはシュマリナイ湖ワールドセンターとも協議をしているが、大量生産をして広く販売するのが良いのか、それともある程度の量を生産して高価格で販売をするのが



良いのかなど分岐点を見きわめながら生産していきたい意見もあり、今後も漁獲と整合がとれるような内容で進めていきたい。

△ 商工振興費 △

小川議員 プレミアムつき商品券について、発行してから数年が経過しているが政府のほうでも消費税アップに伴って景気対策で計画していると聞いているが、近年を見ると商品券の発売期日が結構延長している。以前だと発売即完売だったかと記憶している。

購入者が少なくなってきたと思うられるが、これに関してどう考えているのか。

産業課長 ここ1年ぐらいは期日を延長しての販売となっている。

理由としては、一昨年から販売の数量を夏と冬に分けて2回販売しているが、冬のほうが今までの需要が大きかったもので、冬にシフトしており冬の間が若干延びているものもある。もう一つは、3万円までとし1人の制限を設けているが、販売の時期、特に高齢者の方は年金の受給の月などの絡みがあり、3万

円分を一度で購入できない方の中にはいる。実は、そのような方が最初に買い、次の年金支給時に購入できれば買いたいというところもあるため、実質的には1人の方が多く買っているのはなく、3万円まで買えなかった人が期間延長することにより買えている現状になっていることから、若干でも期間を長くし購入してもらえよう販売期間を延長して完売させている。

小川議員 利用する商品の選択も狭められているのかもしれないが、利用期間延長の考えはないのか。

産業課長 利用期間の延長について、現在販売している夏の商品券は7月から販売し、9月いっぱいまでに使用してもらう形としており、冬場のほうの販売については11月から12月までの販売で、2月いっぱいまでの使用の形としている。

取りまとめを商工会にお願いしているが、その精算を年度内に終わらせるとなると、2月いっぱいには使用できないと3月中旬に町へお金の申請ができないこともあり、2月いっぱいの精算の形で事務処理に1カ月ぐらい時間を置いているのが現状であ

る。使用したい方の要望が3月いっぱいまでなどがあれば、商工会とも検討していきたい。

中川議員 プレミアム商品券もかなりの年数が経過しているが、これは商工会活性化の部分で取り組んだものと思われる。

商品券が町内でしか利用できない状態だが、他の利用度などを考えているのか。

産業課長 現在、使用できるのは町内の商工業者となっており、町内業者で使用する形は変えられないと思っている。

現在のところ30年度からは、商工会から要望があり町内に仕事で来ている方、学校の先生等々、町外から通われている方などに購入できないかなどの要請等もあり、そういう方については対応している状態にある。

また、その都度商工会と協議しながら、対象範囲等についても町民から要望があったホクレン商事、Aコープでも使用できないかとの話があり、それも使用できるような体制としている。

皆様方がなるべく活用しやすいような対応については、商工会と協議しながら進めている状態である。

△ 児童扶助費 △

中川議員 児童扶助費、保育所の関係について、来年度の10月から基本的に国で幼稚園や保育所の費用を全額国庫でみるとしている。

従来だと父母負担分を計上したものだと思われるが、10月以降、国で幼児教育の無料化に踏み切った場合、今はほとんど父母負担なしに全額町費で予算措置しているが、その分国の制度変わりにより予算組みがどの様に変わっていくのか。

保健福祉課長 10月からは、制度改正がある。しかし、普通にかかる保育料に対する部分ではなく、主食費、副食費の部分であり、従来はその部分も見ていたが、副食費月額4500円、その分を保護者から徴収する旨を国からは指示が出ている。

しかし、本町としては、保育所に入所している方については従来どおり無償化をしていきたい。国の示す副食費に関しても町なりで見えていく方向で考えていることから、その分が少し予算的にどうなるのかと考えている。詳しい要綱等までがまだ明確に出てきていないので、また

近くの定例会等である程度の措置をしなければいけないと考えている。

小川議員 国の方針として、安倍総理大臣が人生100年というキャッチフレーズを出したが、これは際限なく増える社会保障費を何とか削減したいとの意味合いもあると思われる。

我が町に関しても、放っておくと更に社会保障費は増えていくと思われる。社会教育の中で青年リーダー養成講座が現在もあると思う。高齢者が健康で生涯現役で活動してもらうためにも、老人クラブだけでは補えない面がかなりあると思われる。

そこで、高齢者の指導者養成講座などを我が町の社会保障費を減らすためにつくってみては良いと思われるが。

保健福祉課長 人生100年、生涯現役と言われている。医療費や介護保険料などにはね返らないような抑止策でもある。

北部では老人クラブだけではなく、いろいろな活動をしている。また、3月17日に介護予防の講演会等を4回目として開催しながら、旧看護宿舎を高齢者皆さんの寄り合いの場所にしていくことの考えもある。

本年度については活動を始める、そういうスタート年だと思っている。そういった場合に、今まで先頭に立ちリーダーという方がなかなか出てこない実感をしている。今回の講演会に集まった方、またそういった地域の支え合い体制に関心のある方、この中からリーダーを養成して、先導していただくような形をつくっていかなければならないと思う。リーダー的な養成などを幅広く考えながら、人材の育成を考えて、高齢者皆さんが生き生きと幌加内で暮らせるような、社会構造に幌加内町もなるように努力していきたい。

情報があれば、提供いただきながら常に前向きに考え、幌加内町で取り入れるかどうかなどの判断もしていきたい。



△児童福祉総務費△

稲見議員 介護人材確保支援事業について、今現在の問い合わせの件数や実績などわかる範囲で伺いたい。

保健福祉課長 ひとり親の関係について、昨年度東京で実施した合同相談会などでは3世帯の方が相談に来ていた。電話での問い合わせについては5件前後である。ただ、最近ひとり親家庭に関する問い合わせが最初のころより少なくなってきたという事実がある。民間企業でも、シングルペアレントに関してシェアハウスをつくったり事業所で人材を確保しようと、その動きが活発化してきていると情報を得ている。

今月末に3事業所で協議することになっているが、今までのように自治体として給料保障するだけで本当に地域、地方まで人が回ってくるのかなども検討を常におこなっていく。

△寄宿舍費△

小川議員 高校生が入寮する数が減っていると思われるが、寄宿舍の空いている部屋はあるのか。

教育次長 来年の予定では、入居者が40名ほどである。今2年生、3年生を1人部屋にする考えもあり、全部部屋を使用する予定で現在のところ計画している。

小川議員 部屋を全部使用することについて、中学生の中には母子里から、通っている子供が今年度も1人増えるようだが、親の話を聞くと、結構子供たちが疲れるとも聞いており、部活動をするにも十分に活動できないとも伺う。

親が望むのなら、寄宿舍の空き部屋に入寮するのも可能なのか。

教育次長 設置基準によると、義務教育中については基本的に受け入れはしていない状況である。

今後については、保護者の要望なども聞き、どのような対応ができるか検討していく。

小川議員 寮の運営も町である。拡大解釈をすれば、国、道の法令などの規則がない限りは利用してもいいのではないかとと思われる。

今後のことを考えるとそのぐらいの臨機応変な柔軟な運営方法を考えていく必要があると思

われるが。

町長 先のことについてはききりお答えできる立場ではないが、せっかくある寮なので、空き部屋があれば、大いに活用したい。

中学校、母子里から通われることになれば子供さんの負担、あるいは親御さんの負担も増えるので、お互いよければ検討していきたい。

高校の寮の運営については、教職員の方大変ご苦労いただいているところで、これを学校から切り離して町で運営できないかなどの要請もある。そうすると、教職員は学務指導のほうに重きを置いて随分楽になる。そういった運用ができれば、町の裁量で可能になるのかと思う。

ある意味地域包括とか、いろんな面で空いている部屋を活用するようなことは考えていかなければならない。



△学校給食費▽

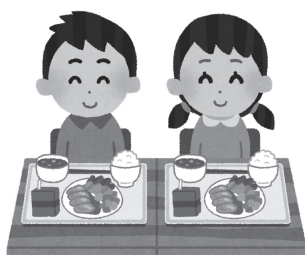
稲見議員 学校給食費について、今回受託してくれる業者がなかったため直営との話だが、ずっと直営で続けていくことはできないのか。

また、委託にこだわる理由があれば伺いたい。

教育次長 委託にこだわってはいないが、やはり経費が抑えられるのと、人を見つめるのに大変苦慮しているため、町外業者、町内業者も含め力を借りながら調理員の確保に努めていきたい。

今回は町外業者から辞退の申し出があったため、直営で可能な委員会の体制もつくれたことから、直営で予算計上した。

稲見議員 委託業者が何度も変わるようなら、今働いている職員がその都度対応に追われて大変だと思う。



対応している職員がやめていく可能性もあると思われるので、ここは町営一本にしておきつつ人材を逃がさないようにしていくべきだと思われるが。

教育次長 自己都合でやめられる方もいることから、今までもなるべく町内から人選していたが、苦慮しているのが現状である。

△体育施設費▽

春名議員 ほろたちスキー場運営補助金2000万円について、当初からすると補助金も増えてきている。

平成29年度、30年度の経営状況と、2000万円の予算計上するに当たり例年と違うところなどがあれば伺いたい。

教育次長 経営状況について平成29年度実績であるが、入り込みが4472名。平成28年度からの伸び率で21パーセントの伸びである。リフト利用については5万1730人、こちらは逆に2パーセントのマイナスである。

決算状況としては、収入が



売り上げ、町の補助金合わせて2880万円ほどである。支出は、人件費、事務費、管理費、燃料費等々合わせると3040万円、差し引きで平成29年度は160万円の赤字で報告を受けている。

平成29年度の要因については、大雪災害だったこと、また降雪が毎日のようにあり圧雪車、駐車場の除雪、稼働時間の増による燃料費の増額。1月に入り6日間、ブレーキの故障によりリフトが休業したこと。今度は大雪により2月に入りリフトの運行が危険と判断し7日間休業したことが要因である。

平成30年度の経営状況、輸送人員について、2月末現在で4万5014人、昨年と比較し8パーセントの減であり、今年は、逆に降雪が少なく、新雪を

求めるスキーヤーが減ったためと推測している。

近年ではSNS、インターネットなどの情報により、新雪を求めて町外より集客が増えていく状況である。しかし、午前中の利用が多いように報告を受けており、リフトの輸送人員が減っているのも関連しているのかと思う。

通常年については、おおむね歳入歳出同額で推移しているところであり、平成29年度は赤字となっているが、こちらは会社のほうの経営努力の中で運営している状況である。

今後についても、燃料費、電気代の高騰が見込まれるが、スキー場運営の経費節減に努め、リフトの安全運行を行っている。

小川議員 高等学校の今年の入学数は予定として10人と聞いている。2年生が13人、3年生が17人と聞いている。

全国的な少子化の中で生徒の確保、獲得のためには教職員一人丸となつてご足労願っているところであり、町長初め、教育長もそれぞれご努力をされていると思われる。

中には音威子府の高等学校、

工芸科の高校生みために倍率、定員よりオーバーするというところもある。

今、幌加内高校はそばに特化した授業に取り組んで、全国的にも特色ある高等学校としてやや認知されつつあるが、もっと特化していく必要があるのではないかと思われる、何よりも卒業後の就職先が不安定ではないかと感じている。

産業課の説明でもあった、全麵協や、日本蕎麦協会等にそれぞれ毎年のように負担金も出していることから、卒業生の就職先の発掘、掘り起こしのためにもそういった関係のところに協力を仰ぐというのにも必要ではないかと思われる。

将来に向かっての高校生の確保、これは少なくとも多くても維持管理量は変わらないことから、定員に近いほうが良いので、どのように考えているのか。

教育長 今年の卒業生は、約半数が上級の学校、または専門学校に行き、残りは就職であり、全員の行き先が決まっていると聞いている。

行き先は、過去にドイツにそば職人として行った2人。本当に幌加内のそばに関係した、そ

ういうところに就職できる人も
いるが、基本的にはなかなかそ
ういう就職先がなく、授業の中
で培ったものを生かし切れてい
ない部分がないわけではない。
進路なので、就職という部分で
いえば、町内の就職先を探せる
ように学校のほうで進路の先生
方も生徒たちが就職できるよう
な場所に当たってみたりしてい
る。

全麵協や、そばの関係機関に
とあったが、それらも視野に入
れて、学校の校長先生も含めて
あり方検討委員会を今後進めて
いくことになっている。

その中で、子供たちに本校に
来てもらえる数を増やすところ
だけでなく、出ていくところも
確実にすることでもっと募集人
員も増えていくと考えている。



一般会計 歳入

△地方交付税▽

田丸議員 地方交付税につい
て、国から示されたときに交付
税措置しているのが明確にわか
るようなシステムになっている
のか。

総務課長 交付税算定に当たっ
ては単位費用と言われるものと
実際の事業等の数字を入れて計
算されるもの、簡単に言えばそ
の2通り、そのほかに起債の償
還額を入れ、その何パーセン
ト戻ってくるというような算出
方法がある。

その中で、対象事業により
入ってくるものについては、そ
の数値を入れるので、それに見
合ったものが入ってきていると
言えると思われ、幾ら幾ら入っ
てきたというのは計算を細かく
はじいていけば出るというよう
な仕組みになっている。

しかし、そのほかに単位費用
に含めるような表現がされるも
のがあるが、単位費用というも
のはそれぞれ単価を定めるのだ
が、例えば農業費のこの部分
だったら幾らという単価の設定

をするが、その中に要素を含む
との表現でされるものもある
が、そのものについてはいろん
な要素が含まれて単価が定めら
れており、その事業だけで幾ら
幾らということがなかなか判
断、判別しづらいものもあり、
事業ベースで必ずそれが入って
きているものがあるかという
と、わからないという部分もあ
る。

単位費用の中で入るものの事
業についてはわからない部分が
あるので、そういった状況であ
り、2通りである。

田丸議員 農業関係の4分の1
の補助、地方交付税措置の部分
というのはどちらのほうに入る
のか。

総務課長 農業関係だと、中山
間直接払い、それは事業をする
ときに農水省のほうでは交付税
措置がある表現で、地方財政措
置があるようなことがうたわれ
ると思う。

その中で普通交付税というも
の、そのほかに特別交付税とい
うものでうたわれるが、それに
ついてはある程度の基礎数値を
出して、それを基に算出される。
特別交付税で措置されるもの
については、それぞれ市町村の

負担額を国のほうに示すこと
で、それに見合う措置が一応特
別交付税で措置されることに
なっているもので、普通交付税で
措置されるもの、特別交付税で
措置されるもので2通りあり、
農業の事業を実施するときど
ちらで措置されるかは、大体地財
措置というのは事業をやるとき
に示されると思われるので、ど
ちらの交付税で措置されるかを
判断すればわかるという部分が
あるかと思う。しかし、普通交
付税の単位費用というところで
措置されることになると、明確
に幾ら幾らというのは出ないこ
とになっている。

国民健康保険 特別会計

中川議員 国保税の関係だが、
道の試算によれば今年度分につ
いては北海道全体では6・4％
ぐらいの税額が上がると思われ
る。

本町の場合、昨年より減額に
なっていており、加入世帯なり
人数なりが減ったことや課税客
体が変わったことによるものだ
と思われるが、北海道全体では
増えているのに幌加内では減っ

ているのがどういう要因なの
か。

住民課長 世帯数と、それから
保険者数の減により、全体に掛
ける数が変わるということの下
がっているのが現状である。

また、医療費についても若干
下がっているような感じであ
り、所得については、計算する
ための所得が下がっているの
で、幌加内町も下がっている見
込みである。

中川議員 道の納付金と、収入
のほうで加入者から徴収する国
保税の関係だが、ほぼ一致する
ものかと思っていたが、実際に
は違うがその違いを伺いたい。

住民課長 道の国保パターンは
平成30年度から始まり、昨年度
も明確ではなかったかもしれない
が、一応加入者の方から納め
ていただく収納必要額を国保税
で集めている。

歳出の納付金については、皆
さんからいただくものにプラス
して払わなければいけないこと
もあり、加入者の皆さんに負担
していただくのは税でいただ
き、それ以外に国保事業運営の
中でいろいろなプラスとなり計算
をしていくようなシステムにな
っている。

春名議員 平成31年度以降、国

保事業がどういう形になっていくのかというのが町民も心配している部分ではないかと思われる。

1つは、人口がだんだん減っていく中で国保事業会計がどのような形になっていくのか。

道の広域連合になった中で、新聞報道の中で幌加内は試算上極端に国保税が上がるとの想定が新聞に出た。5年か6年間の激変緩和措置で今は措置されていると思われるが、今後その措置がどういう形で変わっていくのか、想定されている部分があれば伺いたい。

住民課長 都道府県化、平成31年度が2年目になる。人口減少とか加入者の減少等々あるが、道のほうで一本化になり全体でそれを運営していくのが基本筋である。

本町の場合、初年度からかなり上がるという報道があり、今まで基金等を投入してある程度抑えてきたところである。全体プールだったり所得の関係で計算されると昨年度の額になったということである。その格差を是正するということで激変緩和措置がとられ、超える分の2

パーセント、これは6年間である。

道の考え方は、その6年間で北海道全体を平準化したいというのは当初からであるが、この激変緩和措置、それから国保全体の運営については3年を目途に一回見直しをかけて、その辺をどうしていくかが現在のところである。それは、昨年当初から始まって、ある程度年数を見てから状況を判断しながらまた考えていくとの言い方もしているが、その辺が道の運営では3年で一回見直しをかけて、また検討を重ねていくのが現状である。

また、激変緩和措置、一応6年間であるが、昨年の状況から今も変わっていないが、6年後で道は平準化にならないのではないかと予想はしているようである。そのときにはまたどういう対応で激変緩和、単独でいくのか、国のほうからなど、いろんな措置をとるのか、その辺についてはまだ明確な情報は届いていない状況である。

簡易水道事業

特別会計

小関議員 今年度は政和浄水場等の整備事業、政和地区支線配水管新設工事と工事予定が入っているが、経過年数かなりたっているところ、特に政和地区は多いのではないかと聞いている。

それらの地区の状況も踏まえ、特に政和温泉に係る水道の問題も多々出てくると思われるが、今後とも年数の経過している配管等をどう取り組んでいくのか。

建設課長 政和地区に限らず水道の配管等は、どの地区も経過している現状である。

しかし、更新となると相当のお金もかかることから現状のところは漏水や、支障を来している部分を随時更新するなりして対応していく。

中川議員 水道料の消費税について、10月の消費税値上げ時には水道料にオンすることを考えているとのことだが今回の予算書の支出等を見ても、公課費等では消費税という支出項目はないのだが、一般会計から財源補

填しているから、実際に仕入れのための消費税、いわゆる預かり消費税と売り上げの消費税との差というのはないのかと思われるが、そういう状況でも2%上がった分を水道料に転嫁しなければならぬのか。

建設課長 過去も消費税3%から現在に至るまでも全て、その税率アップのときに水道料金にも転嫁している。

消費税の問題については、水道会計に限らず、庁舎内一般的に消費税の増税の問題に関してどう対応していくかを今後協議していくことで把握している。その協議結果によって、水道料金についても付加していくのかしないのかの判断になるかと思う。

税務署としては、水道料金が発生すると当然税務署のほうは10%になれば10%分で水道料の消費税が請求されてくるので、それに合わせた形でこちらも支出していかなければならないと判断していることから、庁舎内部の検討の結果によってまた消費税率の件については議会のほうに報告していきたい。

中川議員 原則課税をとっているか、簡易課税をとっているか、

でも税務署に納める消費税というのは違ってくると思うが、原則課税、売り上げの分の消費税から仕入れにかかった部分の消費税を引けば、仕入れのほうが多くなるのではないかと判断するところもある。前回の14年のときも、結果的には相応分を上げたいということであった。

しかし、工夫というのは、仕入れのための材料費は値上がりするため、その分料金にはね返るのはわからなくないが、そういう形で本則課税をとって実際に納付する消費税が発生しないのであれば、できる限り、わずかな額かもしれないが、公共料金なので値上げしない方向でいってほしい。

建設課長 今のご意見賜り、シミュレーション等をし、また相談をしたい。



議長就任あいさつ



議長 小川 雅 昭



議長就任にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

この度の統一地方選挙後の初議会において、3期目の議長の要職に就任させていただくこととなりました。このことは、私にとって身に余る光栄なことであるとともに、これまで充分に取り組みなかつた諸課題に再度、全力で取り組みと言う皆様方の叱咤激励と重く受け止め、全身全霊をもってその任にあたらせていただきます。

先の任期中は、任期始めからの課題でありました幌加内地区のトータルビジョンとしての拠点づくりの方向性を中心に、町立病院の再編や地域公共交通体制のあり方、上川管内への移管後の継続課題でありました旭川幌加内線江丹別峠の早期改修、名寄遠別線の進捗状況、幌加

内高校の課題調査等について活動してきたところですが、まだまだ課題も多く、農業、商業、観光産業の振興策など解決しなければならぬ問題が山積しています。

議会といたしましても、課題解決のため、町民皆様のご意見を尊重し、議会の活性化や信頼の向上を図るとともに、議会が活発に運営されますよう努力を重ね、新しい時代の新しい議会のあり方も模索し、次の世代に託せる改革にも取り組んで行きたいと思っています。

最後になりますが、幌加内町の発展と住民福祉の向上を目指して、与えられた職責を全うする覚悟でありますので、重ねて町民の皆様方のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

選挙後初議会において、議会の構成が
下図の様に決定されました。

幌加内町議会構成(令和元年5月30日現在)

議 長 小 川 雅 昭		副議長 中 村 雅 義	
委員会名	委 員 長	委 員 (○印：副委員長)	
総 務 厚 生 常 任 委 員 会 (任期 R5.4.30)	小 関 和 明	○中 川 秀 雄	藤 井 祐
		稲 見 隆 浩	蔵 前 文 彦
産 建 文 教 常 任 委 員 会 (任期 R5.4.30)	市 村 裕 一	○中 南 裕 行	藤 井 祐
		蔵 前 文 彦	中 村 雅 義
議 会 広 報 運 営 委 員 会 (任期 R5.4.30)	中 川 秀 雄	○小 関 和 明	市 村 裕 一
		中 村 雅 義	
議 会 広 報 特 別 委 員 会 (任期 R5.4.30)	中 川 秀 雄	○稲 見 隆 浩	中 南 裕 行
		藤 井 祐	蔵 前 文 彦
議 員 会 (任期 R5.4.30)	会 長	小 関 和 明	
	副 会 長	中 南 裕 行	
	理 事	正 副 議 長	
深川地区消防組合議会議員		市 村 裕 一	(任期 R5.4.30)
北空知衛生センター組合議会議員		市 村 裕 一	(任期 R5.4.30)
監 査 委 員		稲 見 隆 浩	(任期 R5.4.30)

ごあいさつ

改選後の初議会において、私達5名が「議会広報特別委員会委員」として新たに選任され、今後4年間議会広報誌「議会だより」を担当することになりました。

この度は、新人の議員が3名加わり、フレッシュな顔ぶれとなりました。新たな感覚、企画で、よりわかりやすく、親しみやすい紙面になるよう、編集に努めていきたいと思っています。町民参加型の紙面づくりということで「わたしの一言」も、しばらくは続けていきたいと考えています。

今後とも、ご協力とご愛読をいただけますようお願い申し上げます。

議会広報特別委員会

委員長 中川秀雄



前列左から 稲見副委員長 中川委員長
後列左から 中南委員 藤井委員 蔵前委員